

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費			
事業	事務事業名	生産組合等活動強化補助金					担当	部名	産業経済部		
	406	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策(節)	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	新湊野菜出荷組合協議会、J A いみず野花き部会、J A いみず野だまめ部会、J A いみず野果樹部会、J A いみず野野菜部会、小杉地区農村女性グループ、大門・大島地区農村女性グループ								
	意図	補助金等交付目的	栽培技術の向上と計画的な生産・販売を推進し、会員の所得増大を図り、市の特産物の振興を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		団体	7	7	7	7	生産組合等団体数				
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良種苗・施設・資材の共同購入</li> <li>・栽培技術の向上及び市場出荷・販売に関する研修会の開催</li> <li>・優良品種を中心とした、計画栽培及び先進地視察・各種試験・研究の実施</li> <li>・加工品の販売</li> <li>・その他目的達成に必要な事項</li> </ul>								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		件	7	7	7	7	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		951	841	826	826					
	(当初予算額)		(951)	(841)	(826)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
その他		0	0	0	0						
一般財源		951	841	826	826						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	農業者の育成を図っている生産組合に対する補助であり、地域農業の振興に資するものであるから本事業の実施は妥当である。								
	有効性(a~c)	a	生産組織への活動補助であり、組織として一体的に販売促進や品質管理に取り組むことができることから、特産品の振興に有効である。								
	効率性(a~c)	a	類似補助金もなく、地域の特産品の生産に対する支援は、地域農業の振興において効率性が高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	情報交換や研修会を通じて地域農業の生産を担う農業者の育成を図る活動をしている各種団体に対する補助であり、地域農業の振興に資するものであることから、引き続き事業を実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	生産組合等活動強化補助金			担当部署	産業経済部	
406	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
	定率	予算の範囲内で交付					
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	
	補助金等交付件数	7 件	7 件	7 件	7 件	なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	951 千円	841 千円	826 千円	826 千円	国補助( % )	
	うち一般財源	951 千円	841 千円	826 千円	826 千円	県補助( % )	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	
交付先歳入決算額	951 千円	841 千円	826 千円		非該当・事務局なし		
補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体		
交付先歳出決算額	362 千円	349 千円	337 千円		交付団体が主体		
次年度繰越額	589 千円	492 千円	489 千円		その他		
歳出に占める割合	162.7 %	141.0 %	145.1 %		↳ ( )		
事業目的	対象	新湊野菜出荷組合協議会、J A いみず野花き部会、J A いみず野えだまめ部会、J A いみず野果樹部会、J A いみず野菜部会、小杉地区農村女性グループ、大門・大島地区農村女性グループ					
	意図	栽培技術の向上と計画的な生産・販売を推進し、会員の所得増大を図り、市の特産物の振興を図る。					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良種苗・施設・資材の共同購入</li> <li>栽培技術の向上及び市場出荷・販売に関する研修会の開催</li> <li>優良品種を中心とした、計画栽培及び先進地視察・各種試験・研究の実施</li> <li>加工品の販売</li> <li>その他目的達成に必要な事項</li> </ul>					
		団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
	会費負担	↳ (会費: 各団体の規約による。)					個人会員数

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	学校給食米粉食品利用助成事業補助金						担当	部名	産業経済部		
	407	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)						課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実 施 方 法 (H28)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
	施策(節)	第 1 節	農業の振興									
	根拠法令等	富山県学校給食米粉食品利用助成事業実施要領 ・ 射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県農業協同組合中央会									
	意図	補助金等交付目的	生産者、農業団体、市町村及び県が協力して、県下の学校給食の米粉パン事業に本県産コシヒカリを供給することにより、食生活習慣や食味の形成期にある児童・生徒に食育の一環として米の多様な利用について理解を深めてもらい、学校給食の充実と、米の消費拡大を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名					
		キ口	2,805	2,794	2,734	2,719	米粉使用量					
		食	8,584	8,452	8,285	8,149	年別米粉対象給食数(小・中学校)					
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	学校給食の米粉パンの材料として県産コシヒカリを安価に安定して供給する。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		80	79	78	90						
	(当初予算額)		(150)	(120)	(100)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債		0	0	0	0					
その他		0	0	0	0							
一般財源		80	79	78	90							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	米の多様な利用について理解が深まることは、米の需要拡大において必要である。									
	有効性(a~c)	a	年少期からの地産地消の意識付けや普及のために有効である。									
	効率性(a~c)	a	直接事業費は、生徒数の減少に伴い減少傾向にある。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	県と農業団体(JA)が主体となり、全県下で実施している補助事業施策のため、現行にどおり実施する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	学校給食米粉食品利用助成事業補助金				担当部名	産業経済部
407	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法 対象事業費の100分の15			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	80千円	79千円	78千円	90千円		国補助( % )
	うち一般財源	80千円	79千円	78千円	90千円		県補助( % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	富山県農業協同組合中央会					法人会員数
	意図	生産者、農業団体、市町村及び県が協力して、県下の学校給食の米粉パン事業に本県産コシヒカリを供給することにより、食生活習慣や食味の形成期にある児童・生徒に食育の一環として米の多様な利用について理解を深めてもらい、学校給食の充実と、米の消費拡大を図る。					個人会員数
事業内容	手段	学校給食の米粉パンの材料として県産コシヒカリを安価に安定して供給する。					
	補助金等を交付する主な活動						

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費						
事業	事務事業名	未来につなぐ「農」と「食」普及啓発事業				担当	部名	産業経済部			
							課名	農林水産課			
411	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)					電話	51-6677			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			一部業務委託				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			市直営				
	根拠法令等	富山県未来につなぐ「農」と「食」普及啓発事業実施要領									
事業目的	対象	誰を・何を	小・中学校の生徒児童								
	意図	どのような状態に	農業・漁業体験を実施し、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動へ理解を深めるとともに、県産農林水産物の良さを認識してもらう。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	1,734	1,802	1,733	2,000	農業・漁業体験参加児童生徒数				
事業内容	手段	どのような方法で	・子ども(小・中学生等)と地元農林水産業者と一緒に、一連の作業・調理等を体験する講座の開催を支援する。 市内小中学校において、農業体験事業を実施し、農業者との交流や、収穫物の調理体験を行う。 堀岡養殖漁業協同組合等の漁業団体と連携し、養殖漁業体験や栽培魚の放流体験を行い、地場産魚を味わうことを通して、研究者及び漁業者との交流を深める。								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
			校	5	5	5	5	実施小・中学校数			
備考	その他説明を要する事項										
	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
事業コスト	直接事業費		361	349	337	403					
	(当初予算額)		(404)	(360)	(400)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金		180	174	168					193
		地方債		0	0	0					0
		その他		0	0	0					0
一般財源		181	175	169	210						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	年少期の農業・漁業体験や調理体験は、地場産品に対する意識啓発つながり、農林水産業の振興に必要である。								
	有効性 (a~c)	a	年少期の農業・漁業体験は次世代に亘る息の長い農林水産業の振興につながることから有効性は高い。								
	効率性 (a~c)	a	学校行事として定着しており、担当職員の業務負担は小さいことから効率性は高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	県が主体となった補助事業施策のため、現行のとおり進めるが、今後、県事業費の減額(圧縮)がある場合は、事業規模及び内容の検討を要する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											



6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事業名	未来につなぐ「農」と「食」普及啓発事業				担当部署	産業経済部
	411 予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費			
事業	事務事業名	農業資金利子補助金					担当	部名	産業経済部		
	420	予算事業名	(担い手育成対策費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策(節)	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	農業経営基盤強化資金、農業近代化資金を利用している認定農業者又は認定生産組織								
	意図	補助金等交付目的	農業制度資金を利用した認定農業者、認定生産組織に利子助成を行い、低利で融資することにより、担い手の育成強化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	0	0	0	0	新規利子助成補助金申請数				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	経営体質の強化や持続的な経営の展開に必要な農業機械類の導入								
		補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	補助金等交付件数	件	10	10	9	9	補助金交付件数				
		その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		196	169	137	289					
	(当初予算額)		(250)	(268)	(248)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		196	169	137	289				
地方債											
その他											
一般財源		0	0	0	0						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	認定農業者制度は、農業者が作成する農業形成改善計画を市が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるものであることから、計画に基づく事業を支援することは妥当である。								
	有効性(a~c)	a	持続的な経営を展開するために利子助成を行うことは有効である。								
	効率性(a~c)	a	利子助成のみの事業のため効率性は高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	農業機械等の購入を目的とした農業制度資金の利子助成を行うことは経営体質の強化や持続的な経営の強化に有効であり、現行どおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	農業資金利子補助金				担当部名	産業経済部
420	予算事業名	( 担い手育成対策費 )				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		償還残高 × 利子助成率 × 利子計算期間 / 3 6 5		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	件	件	件	件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	196 千円	169 千円	137 千円	289 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	県補助 ( 100 % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	農業経営基盤強化資金、農業近代化資金を利用している認定農業者又は認定生産組織				
	意図	農業制度資金を利用した認定農業者、認定生産組織に利子助成を行い、低利で融資することにより、担い手の育成強化を図る。				
事業内容	手段	経営体質の強化や持続的な経営の展開に必要な農業機械類の導入				
	補助金等を交付する主な活動					



6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費			
事業	事務事業名	新規就農総合支援事業補助金					担当	部名	産業経済部		
	421	予算事業名	( 担い手育成対策費 )					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 24 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち		実施方法 (H28)					
		政策 ( 章 )	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策 ( 節 )	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、富山県青年就農給付金事業費補助金交付要綱、射水市青年就農給付金給付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	新規就農者								
	意図	補助金等交付目的	新規に個人経営で農業を開始した若者 ( 45 歳以下 ) に対し、安定的な農業経営を支援するため最大 5 年間の経営資金補助を行うもの。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		%	100	100	100	100	補助金交付を受けた者の農業定着率				
		件	0	0	1	3	新規就農件数 ( 補助金 1 年目の件数 )				
事業内容	手段	補助金等の受け手となる活動	個人経営による新規就農								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	2	2	2	5	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		3,000	3,000	2,250	6,000					
	( 当初予算額 )		( 3,000 )	( 4,500 )	( 2,250 )						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金		3,000	3,000	2,250	6,000				
		地方債		0	0	0	0				
その他		0	0	0	0						
一般財源		0	0	0	0						
個別評価 ( 1 次評価 )	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	農業従事者の高齢化が進むなかで、新規就農を増やし、農業を支える人材を確保するため必要な事業である。								
	有効性 ( a ~ c )	a	経営開始直後は資金的に不安定なため、新規就農者にとって貴重な財源となっている。								
	効率性 ( a ~ c )	a	根拠法令等に基づいて行なっており、事務の見直し等、効率化を図る余地はない。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	全額国庫負担の事業のため、現行どおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	新規就農総合支援事業補助金				担当部名	産業経済部
421	予算事業名	(担い手育成対策費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 経営開始直後の新規就農者に対して1,500,000円/年(半期ごとに)		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	2件	2件	2件	5件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	3,000千円	3,000千円	2,250千円	6,000千円	国補助(100%)
	うち一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	県補助(%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	新規就農者				
	意図	新規に個人経営で農業を開始した若者(45歳以下)に対し、安定的な農業経営を支援するため最大5年間の経営資金補助を行うもの。				
事業内容	手段	個人経営による新規就農				
	補助金等の受け手					
	補助金等の実施する活動					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費						
事業	事務事業名	新湊農村環境改善センター維持管理費				担当	部名	産業経済部			
428	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)				課名	農林水産課				
						電話	51-6677				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			指定管理				
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			市直営				
	根拠法令等	射水市農村環境改善センター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	農業者及び市民全般								
	意図	施設設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	23,864	21,751	20,634	21,000	施設利用者				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	貸館業務(施設・設備の貸し出し)								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	306	308	313	313	開館日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		5,321	5,382	6,327	6,006					
	(当初予算額)		(5,366)	(5,166)	(6,250)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		5,321	5,382	6,327	6,006						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	「新湊博物館」、「道の駅新湊」等の周辺施設と連携を図ることができることから有効性が高い。								
	効率性 (a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業	事務事業名	新渡農村環境改善センター維持管理費				担当部署	産業経済部
	428	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	農村環境改善費	
事業	事務事業名	大島農村環境改善センター維持管理費					担当	部名	産業経済部
429	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課	
						電話	51-6677		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち					
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			指定管理		
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			市直営		
	根拠法令等	射水市農村環境改善センター条例							
事業目的	対象	施設の利用対象	農業者及び市民全般						
	意図	施設設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		人	23,277	22,635	20,722	22,000	施設利用者		
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大島農村環境改善センター貸館業務</li> <li>・大島北野河川公園の管理業務(バーベキュー卓の貸出)</li> </ul>						
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	310	310	309	310	開館日数		
備考	その他説明を要する事項	大島農村環境改善センター及び同センターに隣接する大島北野河川公園の施設について、一括して指定管理者制度を導入している。							
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		7,680	13,084	7,248	7,418	平成27年度に大島農村環境改善センターの冷温水機の取替工事を行った。		
	(当初予算額)		(7,241)	(7,041)	(7,369)				
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳								
一般財源		7,680	13,084	7,248	7,418				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明						
	妥当性 (a~c)	a	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。						
	有効性 (a~c)	a	隣接の大島北野河川公園の管理施設としての役割も担っており、有効性は高い。						
	効率性 (a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。						
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									



6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費			
事業	事務事業名	大島農村環境改善センター維持管理費				担当部署	産業経済部	
	429	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)				課名	農林水産課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	51-6677
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定	
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					総合評価 (A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a~c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	農村環境改善費												
事業	事務事業名	コミュニティセンター管理費										担当	部名	産業経済部						
430	予算事業名	(コミュニティセンター管理費)										課名	農林水産課							
												電話	51-6677							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度								実施方法 (H28)								
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち																
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							指定管理									
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							市直営									
	根拠法令等	射水市大門コミュニティセンター条例、射水市農村環境改善センター条例																		
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び市内企業の従業員																	
	意図	施設設置目的	福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を提供する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	55,605	57,967	50,482	51,000	施設利用者数													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	【大門コミュニティセンター】 ・入浴施設の運営 【大門農村環境改善センター】 ・多目的ホール、研修室等の貸与																	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	286	291	306	300	開館日数													
備考	その他説明を要する事項	大門コミュニティセンターと大門農村環境改善センターは同一敷地内にあり、共に指定管理者制度を導入している。																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		37,428	14,228	19,151	16,791	平成26年度まで市直営施設であったが、平成27年度から指定管理者制度を導入している。													
	(当初予算額)	(39,345)	(14,980)	(14,480)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金	4,400																	
	地方債																			
	その他	13,733	77																	
	一般財源	19,295	14,151	19,151	16,791															
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明																		
	妥当性 (a~c)	a	社会経済情勢の変化などを勘案しても、施設の設置意義は低下していない。																	
	有効性 (a~c)	c	事業内容を見直しても、更なる効果は期待できない。																	
	効率性 (a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	社会経済情勢の変化などを勘案しても、施設の設置意義は低下していない。 平成27年度から指定管理者制度を導入して、コスト軽減に努めているが、有効利用について検討する。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要																	
	評価委員会のコメント																			
	今後見込まれる設備の更新などの投資に見合う事業効果が見込まれるかを含め、入浴施設としてのあり方を検討するとともに、その結論が出るまでの間、利用者数の増加に努めた事業運営とすること。																			

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費			
事業	事務事業名	コミュニティセンター管理費				担当	産業経済部	
	430	予算事業名	(コミュニティセンター管理費)				課名	農林水産課
						電話	51-6677	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						×
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	c 不適合	a 適合	C	事業の抜本的な見直しが必要		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	団体構成員							
	会費負担							
事業内容	手段							
	施設が実施する活動							

6	款	農林水産費	1	項	農業費	4	目	農村環境改善費													
事業		事務事業名		ふれあい農園管理費								担当	部名	産業経済部							
431		予算事業名		(ふれあい農園管理費)								課名	農林水産課								
												電話	51-6677								
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							実施方法 (H28)									
	総合計画	施策の大綱	第 3 部		個性に満ちた活気あふれるまち																
		政策(章)	第 3 章		豊かな資源を生かしたまちづくり					指定管理											
		施策(節)	第 1 節		農業の振興					市直営											
		根拠法令等		射水市ふれあい農園条例																	
事業対象		施設の利用対象		他市町村の住民を含む農業者以外の者、周辺農業者及び住民																	
事業目的		施設設置目的		健康でゆとりある生活の確保の場として、農園を設置し、他市町村の住民を含む農業者以外の者が、農業体験をすることにより、周辺農業者や周辺住民との交流を図る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		人	54	57	52	56	利用者数(使用許可人数)														
事業内容		手段	施設実施する主な活動		農園(圃場:畑地)の貸出																
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		区画	54	57	52	56	契約圃場区画数(総区画数58)														
備考		その他説明を要する事項		ふれあい農園は、下村パークゴルフ場と同一敷地内にあり、パークゴルフ場と共に指定管理者制度を導入している。																	
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		380	226	226	226															
	(当初予算額)		(369)	(226)	(226)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳		国・県支出金																		
		地方債																			
		その他																			
		一般財源	380	226	226	226															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性 (a~c)	a	市民農園施設における農村と市街地の交流の場の提供は必要である。																		
	有効性 (a~c)	b	農村と市街地の交流の場として有効に利用されている。																		
	効率性 (a~c)	a	現行指定管理者制度により、効率的に運営されている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	農村と市街地の交流の場として必要な施設である。指定管理により運営コストの削減が図られており、有効利用もされているが、更なる利用改善を求めていく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
評価結果 (A~C)		B	事業の一部に見直しが必要																		
総合評価(2次評価)		評価委員会のコメント																			
		空き区画の解消に向けて周知を図るとともに、継続可能な運営となるよう使用料について検討すること。																			

6 款	農林水産費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費				
事業	事務事業名	ふれあい農園管理費				担当	部名	産業経済部	
	431	予算事業名	(ふれあい農園管理費)				課名	農林水産課	
						電話	5 1 - 6 6 7 7		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						×	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						×	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象施設利用対象							法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動							



6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費					
事業	事務事業名	農地管理費				担当	部名	産業経済部		
	440	予算事業名	(農地管理費)				課名	農林水産課		
						電話	51-6677			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			一部業務委託			
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			市直営			
	根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	自治会、地域組織、農業者団体等が管理する農業用施設							
	意図	どのような状態に	自治会、地域組織、農業者団体等が管理する農業用施設の修繕及び補修							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		箇所	10	2	7	5	市単独農業用施設修繕事業数			
		地区	18	13	16	15	農道補修用砕石支給地区数			
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、地域組織、農業者団体等が管理する農業用施設の破損状況の確認し、修繕等を要する場合には工事発注を行う。</li> <li>農耕者が農道を安全に通行できるよう、自治会、地域組織、農業者団体等に補修用砕石を支給する。</li> </ul>							
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
		回	10	2	7	5	農道・用排水路のパトロール回数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		6,324	2,131	2,360	3,254				
	(当初予算額)	(3,500)	(3,500)	(3,500)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他									
	一般財源	6,324	2,131	2,360	3,254					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	安定した農業生産を維持するため、公益性の高い農業用施設の小規模改修を市が行うことは妥当である。							
	有効性(a~c)	a	小規模な農業用施設の破損状況を早期に発見し、農業生産を維持するために有効である。							
	効率性(a~c)	a	農道の補修は、自治会、地域組織が実施しており効率性が高い。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	自治会、地域組織、農業者団体等が管理する農業用施設は適切に維持管理されており、小規模な破損等が確認された場合、短期間で市でその修繕を行っている。また、農道のわたち等は、日常的に利用する自治会、地域組織へ砕石等を支給することが効率的であることから現行どおり実施する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業	事務事業名	農地管理費				担当部署	産業経済部
	440 予算事業名	(農地管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費						
事業	事務事業名	土地改良事業推進特別補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	農林水産課			
447	予算事業名	(農地管理費)					電話	51-6677			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							
	根拠法令等	射水市土地改良事業補助金交付要綱、富山県土地改良事業推進特別補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	土地改良区								
	意図	補助金等交付目的	土地改良事業の農家負担の軽減								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		箇所	1	1	1	2	事業実施対象箇所数				
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営かんがい排水事業 (基幹水利施設整備)</li> <li>・ 県営ほ場整備事業 (埋蔵文化財保護工事)</li> </ul>								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
			件	1	1	1	2	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		834	122	777	4,300					
	(当初予算額)		(1,312)	(686)	(1,418)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		417	61	388	2,150				
地方債											
その他											
一般財源		417	61	389	2,150						
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	複数市町村にまたがる大規模かんがい排水事業やほ場整備事業における埋蔵文化財保護工事に限定した農家負担軽減策であり妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	複数市町村にまたがる大規模かんがい排水事業やほ場整備事業における埋蔵文化財保護工事に対する農家負担軽減策であり、農業経営の安定や生産性向上に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	県、市、土地改良区において効率的に実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	複数市町村にまたがる大規模かんがい排水事業やほ場整備事業における埋蔵文化財保護工事に限定した農家負担軽減策であり、引き続き県及び市補助により事業を計画的に実施していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費					
事業	事務事業名	土地改良事業推進特別補助金			担当部署	産業経済部				
447	予算事業名	(農地管理費)			課名	農林水産課				
					電話	5 1 - 6 6 7 7				
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果								

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法	かんがい排水事業 対象事業費の5% ほ場整備事業 対象事業費の11.5% 上記の1/2を県から市に対して補助		
	定率						
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	2 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	834 千円	122 千円	777 千円	4,300 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	417 千円	61 千円	389 千円	2,150 千円		県補助 ( 50 % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	834 千円	122 千円	777 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	834 千円	122 千円	777 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先					土地改良区
	意図	補助金等交付目的					土地改良事業の農家負担の軽減
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営かんがい排水事業 (基幹水利施設整備)</li> <li>・ 県営ほ場整備事業 (埋蔵文化財保護工事)</li> </ul>

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農地費			
事業	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金					担当	部名	産業経済部		
	448	予算事業名	( 農地管理費 )					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち		実施方法 (H28)					
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策(節)	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	射水市土地改良事業補助金交付要綱、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	土地改良区等								
	意図	補助金等交付目的	土地改良区が管理する農業用施設の補修								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		箇所	32	25	23	18	事業実施箇所数				
事業内容	手段	補助金等受取の主な活動	水路、水門、ポンプ等の農業用施設の機能維持・回復を目的とした定期的な修繕、補修、オーバーホール等								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	32	25	23	18	負担金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		12,867	12,171	12,524	13,109					
	(当初予算額)		(15,988)	(14,717)	(17,445)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		12,867	12,171	12,524	13,109						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	農業生産の基盤となる農業用施設の定期的な修繕、補修、オーバーホール等は重要である。								
	有効性(a~c)	a	農業生産の維持・向上を図るためには有効である。								
	効率性(a~c)	a	土地改良区において、計画的・効率的に実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	農業生産の安定・維持のため当該事業は必要であり、今後も計画的・効率的に実施していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											



6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金			担当部署	産業経済部	
	448 予算事業名	(農地管理費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 (A ~ C)	<b>A</b>	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	対象事業費の20%			
	定率						
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	32 件	25 件	23 件	18 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	12,867 千円	12,171 千円	12,524 千円	13,109 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	12,867 千円	12,171 千円	12,524 千円	13,109 千円		県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先 土地改良区等					
	意図	補助金等交付目的 土地改良区が管理する農業用施設の補修					
事業内容	手段	補助金等を交付する受実施する活動 水路、水門、ポンプ等の農業用施設の機能維持・回復を目的にした定期的な修繕、補修、オーバーホール等					

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農地費			
事業	事務事業名	耕作放棄地再生利用事業補助金					担当	部名	産業経済部		
								課名	農林水産課		
451	予算事業名	(農地管理費)					担当	電話	51-6677		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H28)				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部		個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 3 章		豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節		農業の振興						
	根拠法令等	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱(国)、射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	市内の耕作放棄地再生利用事業に取り組む農業者								
	意図	補助金等交付目的	国民に対する食料自給率を強化するために、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を強化する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		a	11.81	0	0	0	耕作放棄地再生利用面積				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	耕作放棄地を再生・利用する取組や、これに付帯する施設等の保管整備を推進する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	1	0	0	0	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	補助金は、射水市農業再生協議会を經由して、再生事業実施者へ交付									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		115	0	0	0					
	(当初予算額)		(300)	(300)	(0)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		115	0	0	0						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	国の要綱に基づき全国で実施されている事業であることから本実施することは妥当である。								
	有効性(a~c)	a	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、耕作放棄地の再生を図るうえで有効である。								
	効率性(a~c)	a	国の政策であり、射水市農業再生協議会を經由して、再生事業実施者へ交付していることから実施主体の見直す余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	国の耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱に基づき、全国・全県で実施される事業であり、国の方針及び県の指導により現行のとおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業	事務事業名	耕作放棄地再生利用事業補助金			担当部署	産業経済部	
451	予算事業名	(農地管理費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 補助対象事業費の4分の1		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	0 件	0 件	0 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	115 千円	0 千円	0 千円	0 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	115 千円	0 千円	0 千円	0 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	市内の耕作放棄地再生利用事業に取り組む農業者				
	意図	国民に対する食料自給率を強化するために、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を強化する。				
事業内容	手段	耕作放棄地を再生・利用する取組や、これに付帯する施設等の保管整備を推進する。				
	補助金等の受け手					
	補助金等の実施する活動					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費						
事業	事務事業名	畦畔除去整備事業補助金				担当	部名	産業経済部			
	452	予算事業名	( 農地管理費 )				課名	農林水産課			
						電話	5 1 - 6 6 7 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	集落営農組織、認定農業者								
	意図	補助金等交付目的	水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備による農業経営基盤の強化								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		m	4,592	1,111	2,715	3,000	撤去延長				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	15	4	8	10	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		2,293	555	1,357	1,500					
	(当初予算額)		(1,500)	(1,500)	(1,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		2,293	555	1,357	1,500						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	水田の耕作の効率化につながり農業経営基盤を強化するうえで必要である。								
	有効性(a~c)	a	水田 1 区画面積の拡大により、水田の耕作を効率的に実施することにつながっており有効である。								
	効率性(a~c)	a	集落営農組織、認定農業者が主体となることで効率的に実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	大規模ほ場整備事業等の実施には様々な制約があり、当該事業による水田1区画面積の拡大は、集落営農組織、認定農業者による農作業の効率化を図るうえで必要であり、現行どおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業	事務事業名	畦畔除去整備事業補助金			担当部署	産業経済部	
452	予算事業名	(農地管理費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法 標準工事費 (1,500円/m) の3分の1以内		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	15 件	4 件	8 件	10 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,293 千円	555 千円	1,357 千円	1,500 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	2,293 千円	555 千円	1,357 千円	1,500 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	補助金等交付先 集落営農組織、認定農業者				
	意図	補助金等交付目的 水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備による農業経営基盤の強化				
事業内容	手段	補助金等を交付する主体 水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備				